

## I

## 全体の状況

**復興の取組状況**

本県は、東日本大震災津波からの復興に向けて、岩手県東日本大震災津波復興計画に掲げた「いのちを守り海と大地と共に生きる ふるさと岩手・三陸の創造」の実現を目指し、3つの原則 「『安全』の確保」、「『暮らし』の再建」、「『なりわい』の再生」のもと、10分野で各種の取組を推進している。

全体計画期間は8年間（平成23年度から30年度まで）であるが、第1期（平成23年度から25年度までの3年間）の中間年である平成24年度は、本格的な復興に向けた復興基盤の構築のための各種施策を実行した。

**原則1 「安全」の確保**

津波により再び人命が失われることのないよう、多重防災型まちづくりを行うとともに、災害に強い交通ネットワークを構築し、住民の安全を確保する。

**原則2 「暮らし」の再建**

住宅の供給や仕事の確保など、地域住民それぞれの生活の再建を図る。  
さらに、医療・福祉・介護体制など、生命と心身の健康を守るシステムや教育環境の再構築、地域コミュニティ活動への支援などにより、地域の再建を図る。

**原則3 「なりわい」の再生**

生産者が意欲と希望を持って生産活動を行うとともに、生産体制の構築、基盤整備、金融面や制度面の支援等を行うことにより、地域産業の再生を図る。  
さらに、地域の特色を生かした商品やサービスの創出や高付加価値化などの取組を支援することにより、地域経済の活性化を図る。

## 現状

平成24年度は、第1期復興実施計画期間の中間年として、復興計画に掲げる3つの原則のもとで、本格的な復興に向けた基盤づくりを集中的に展開してきた。

その結果、「『安全』の確保」については、災害廃棄物の処理が、本年5月末現在で48%程度まで進み、復興交付金を活用したまちづくり（面的整備）事業は、想定されるほぼ全ての防災まちづくり事業計画地区で事業に着手している。

「『暮らし』の再建」については、災害公営住宅約6,000戸の整備予定（県整備分市町村整備分の合計）のうち、本年6月現在で、約44%の事業に着手している。

また、「『なりわい』の再生」については、県内13産地魚市場のすべてが再開し、その水揚量も約7割まで回復するとともに、被災事業所も、一部再開を含め、約8割が事業を再開している。

このように、被災から2年4ヶ月余りが経過した現在、基盤復興に向けた事業が具体化し、進展してきている。

第1期復興実施計画の事業の進捗を見ると、全396指標のうち、「計画以上」※及び「順調」※が61.8%（245指標）であり、一定の進捗が見られる一方で、「遅れ」※及び「未実施」※は38.2%（151指標）である。

この「遅れ」及び「未実施」には、被災地におけるニーズが当初見込を下回ったものなども含まれており、これらを除く「実質的な遅れ」※は18.7%（74指標）となっている。3つの原則の中では、『安全』の確保の「実質的な遅れ」が34.7%（25指標）と高い割合であるが、他の『暮らし』の再建及び『なりわい』の再生は15%前後とやや低い割合となっている。

県民の復興の実感は、「復興に関する意識調査」によると、県全体の復旧・復興の実感が、「やや遅れていると感じている」「遅れていると感じている」との回答は、昨年より上昇し72.2%（H24：59.6%）となっている一方で、お住まいの市町村の復旧・復興の実感に係る同じ設問の回答は、30.4%（H24：29.4%）と昨年とほぼ変わらない。

また、「復興ウォッチャー調査」によると、災害に強い安全なまちづくり、被災者の生活及び地域経済について、「あまり進捗（回復）していない」「進捗（回復）していない」との回答の割合は、昨年度に比べ概ね低下しているのに対し、「進捗（回復）した」「やや進捗（回復）した」の割合は、やや低下か一定程度の上昇にとどまっている。

県民の復興の実感としては、現状の復旧・復興の進捗について停滞感を感じており、昨年度よりも一層、迅速な復旧・復興を切望しているものと考えられる。

「復興に関する意識調査」の施策別の復興促進ニーズ度※によると、上位10位の内訳は、『安全』の確保の原則に関するものが3項目（同原則の全調査項目（6項目）中50.0%）、『暮らし』の再建の原則に関するものが5項目（同原則の全調査項目（12項目）中41.7%）及び『なりわい』の再生の原則に関するものが2項目（同原則の全調査項目（11項目）中18.2%）であり、昨年とほぼ同じ項目が並んでいる。

また、優先施策の上位5位は以下のとおりであり、復興促進ニーズ度と同様に、『安全』の確保及び『暮らし』の再建の計画事業の進展が望まれている。

#### 優先施策の上位5項目

- ・ 災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域づくり
- ・ 被災者の生活の安定と住環境の再建等への支援
- ・ 雇用維持・創出と就業支援
- ・ 災害に強く、質の高い保健・医療・福祉提供体制の整備
- ・ 災害に強い交通ネットワークの構築

※第1期復興実施計画の事業進捗：平成24年度中間目標に対する進捗率で以下のように区分

「計画以上」：105%以上      「順調」：105%未満～95%以上  
 「遅れ」：95%未満～0%超      「未実施」：0%

※「実質的な遅れ」：事業進捗が「遅れ」及び「未実施」の指標のうち、被災地におけるニーズが当初見込を下回ったもの又は他の有利な制度を活用したものを除いたもの

※復興促進ニーズ度：復興に関する意識調査における施策別の復旧・復興の「重要度」－「進捗の実感」

## 復興の状況等を示す主なデータ

### ○事業進捗

◇復興実施計画の施策体系・事業に基づく進捗管理－H24目標に対する進捗率－

**全体** (全 396 指標中) ※【 】内は「実質的な遅れ」

「計画以上◎」及び「順調○」 **61.8% (245 指標)**

「遅れ△」及び「未実施×」 **38.2% (151 指標) 【18.7% (74 指標)】**

**原則1 「安全」の確保** (全 72 指標中)

「計画以上◎」及び「順調○」 **62.5% (45 指標)**

「遅れ△」及び「未実施×」 **37.5% (27 指標) 【34.7% (25 指標)】**

**原則2 「暮らし」の再建** (全 149 指標中)

「計画以上◎」及び「順調○」 **63.0% (94 指標)**

「遅れ△」及び「未実施×」 **37.0% (55 指標) 【14.8% (22 指標)】**

**原則3 「なりわい」の再生** (全 175 指標中)

「計画以上◎」及び「順調○」 **60.6% (106 指標)**

「遅れ△」及び「未実施×」 **39.4% (69 指標) 【15.4% (27 指標)】**

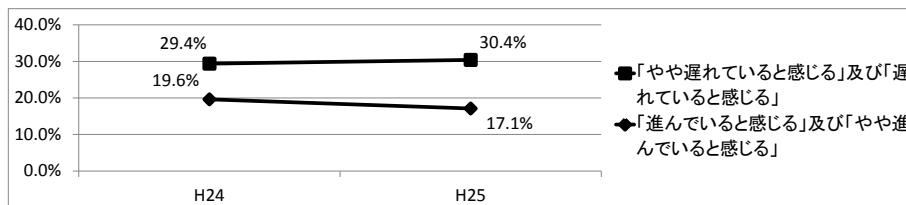
### ○県民意識

◇復興に関する意識調査

**設問** 岩手県全体をみて、震災からの復旧・復興が進んでいると感じますか。



**設問** あなたがお住まいの市町村をみて、震災からの復旧・復興が進んでいると感じますか。なお、震災時にお住まいだった市町村から転居されている方は、震災時にお住まいだった市町村の状況について、お答えください。



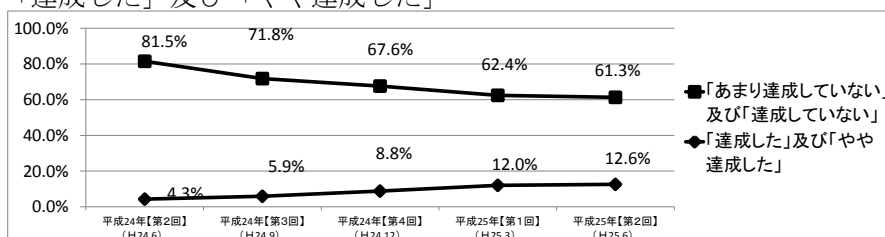
**復興促進ニーズ度** 上位 10 位

順位	H24	区分	項目
	1		
2	3	暮らし	震災による離職者の再就職に向けた取組
3	4	安全	防潮堤や防波堤などの整備
4	1	暮らし	被災した事業所の復興や新たな事業所の進出による雇用の場の確保
5	6	安全	放射能への安全対策
6	11	暮らし	被災した医療機関や社会福祉施設などの機能回復
7	10	暮らし	被災した学校施設等の復旧・整備
8	13	安全	災害時の避難経路の整備や迅速な避難が可能な仕組みづくり
9	7	なりわい	被災した農地などの復旧・整備
10	5	なりわい	被災した漁港の復旧・整備

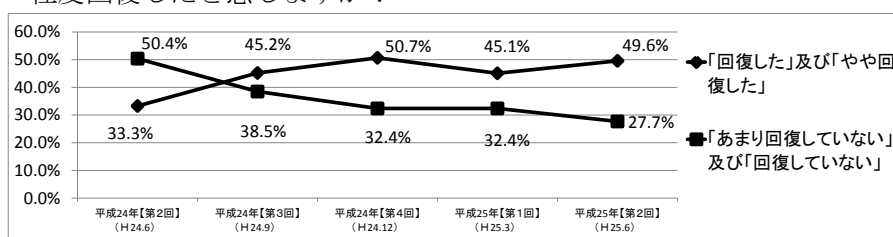
◇復興ウォッチャー調査

**設問** あなたの周囲をご覧になって、災害に強い安全なまちづくりは、被災前と比べてどの程度達成したと感じますか？

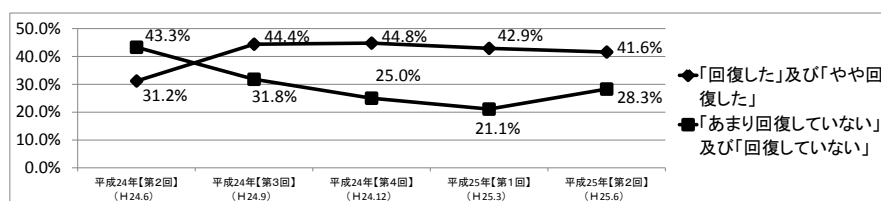
「達成した」及び「やや達成した」



**設問** あなたの周囲をご覧になって、被災者の生活は、被災前と比べてどの程度回復したと感じますか？



**設問** あなたの周囲をご覧になって、地域経済は、被災前と比べてどの程度回復したと感じますか？



課題

○ 「実質的な遅れ」が見られる計画事業の分析

第1期復興実施計画の事業の進捗は、「計画以上」及び「順調」が61.8%（245指標）であり、「遅れ」及び「未実施」が38.2%（151指標）である。

このうち「遅れ」及び「未実施」の要因を分類すると次のように整理される。

	分類	内容
1	まちづくりの遅れの影響	海岸保全施設や市街地・集落・産業の立地等をまとめた市町村の土地利用計画づくりの遅れ
2	着手の遅れ	(1)関係機関等との調整 特に、住民との合意形成や国、関係機関との調整に不測の日数を要したもの
		(2)用地確保 特に、用地確保に不測の日数を要したもの
		(3)入札不調等 特に、入札不調等により不測の日数を要したもの
3	進捗の遅れ	(1)工法変更 追加工事等の工法変更
		(2)作業不能 悪天候による作業不能等
4	その他	上記分類に該当しないもの
5	事業見込量の減少	支援対象の実際のニーズが計画値を下回ったもの
6	他制度活用	国、市町村等の他の有利な制度が活用されたもの等

第1期復興実施計画策定時に設定した平成24年度中間目標に対し、進捗が95%未満である場合は「遅れ」又は「未実施」に分類されるが、この中には、「事業見込量の減少」（58指標（38.4%））及び「他制度活用」（19指標（12.6%））といった止むを得ない要因で、目標値を下回ったものがある。

これらを除いた、「実質的な遅れ」が生じているものは74指標（49.0%）〔全指標中18.7%〕である。その内訳は、「まちづくりの遅れ」の影響が33.8%、「着手の遅れ」関係が36.5%、「進捗の遅れ」関係が16.3%などとなっている。

また、指標の進捗が「遅れ」又は「未実施」の事業について、**根幹的な原因**を整理すると以下の3つに集約される場所であり、復興を加速化させるためには、この3つの課題を解消することが重要である。

①マンパワー不足

復興まちづくりのための住民との合意形成や関係機関との調整、用地交渉等に支障が生じている。

②財源不足・財源自由度の問題

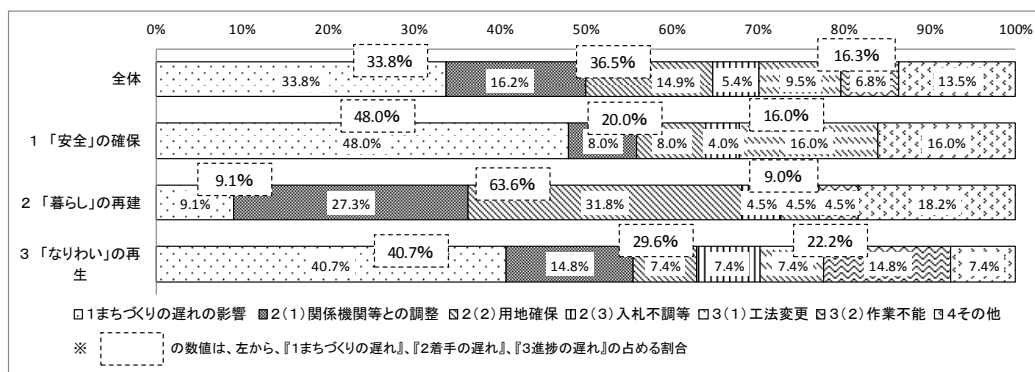
被災地からのニーズへの対応力不足、人材活用への支援不足、事業実施に係る経費の増嵩への対応不足が生じている。

③用地取得制度に係る問題

用地交渉や取得手続等に多大な手続と時間を要するなど、用地取得で既存制度の限界が生じている。

○「実質的な遅れ」の要因（74指標中）

	1まちづくりの遅れ	2着手の遅れ			3進捗の遅れ		4その他	計	全指数に占める割合	全指数
		(1)調整等	(2)用地確保	(3)入札不調等	(1)工法変更等	(2)作業不能				
全体	25	12	11	4	7	5	10	74	18.7%	396
1「安全」の確保	12	2	2	1	4	0	4	25	34.7%	72
2「暮らし」の再建	2	6	7	1	1	1	4	22	14.8%	149
3「なりわい」の再生	11	4	2	2	2	4	2	27	15.4%	175



○それぞれの要因に分類される主な事業例

1 まちづくりの遅れの影響

- 交通安全施設災害復旧事業の「信号機・標識・標示」（復興まちづくりと一体整備）
- 緊急避難路整備事業の「避難路着手」（市町村まちづくり計画と調整中）

2 着手の遅れ

- 港湾施設機能強化事業の「避難対策施設の整備着手箇所」（市の避難計画との調整）
- 災害復興公営住宅等整備事業の「公営住宅整備」（事業用地の確保の難航）

3 進捗の遅れ

- 汚水処理施設整備事業の「農業集落排水施設復旧」（計画変更が必要）
- 海岸保全施設災害復旧事業の「工事完了農地海岸数」（悪天候による工事の遅延）

4 その他

- 災害廃棄物緊急処理支援事業の「災害廃棄物の処理」（津波堆積物等の処理の遅れ）
- 国際経済交流推進事業の「商談会・フェアの開催回数」（尖閣諸島問題により中国開催を中止）

5 事業見込量の減少

- 災害復興再建住宅融資利子補給事業の「補修補助」（補修実績が計画を下回った）
- 腎不全対策医療設備整備事業の「人工腎臓装置の整備」（補助申請が計画を下回る）

6 他制度活用

- 離職者等再就職訓練事業の「受講者数」（国の「求職者支援訓練」で同様の事業）
- 水産養殖施設災害復旧事業の「施設整備数」（国の「がんばる養殖復興支援事業」で同様の事業）

○平成 24 年度の事業進捗に「実質的な遅れ」が生じている事業のうち

第 1 期末目標に対する進捗率が「80%未満」であるもの

平成 24 年度の事業進捗に「実質的な遅れ」が生じており、かつ、第 1 期末目標の進捗率が 80%未満である事業は、全体で 52 事業（59 指標）あり、3つの原則の中では「『安全』の確保」で占める割合が高くなっている。

	事業数 A	指標数 B	全事業に占める割合 A/C	全指標に占める割合 B/D	全事業数 C	全指標 D
全体	52	59	11.1%	14.9%	468	396
1「安全」の確保	15	20	20.5%	27.8%	73	72
2「暮らし」の再建	15	17	8.7%	11.4%	173	149
3「なりわい」の再生	22	22	9.9%	12.6%	222	175

## 今後の方向性

平成 25 年度は復興基盤の構築を目指した第 1 期復興実施計画の最終年度であり、復興の土台となる各種計画事業を推進するほか、来年度以降の本格復興につながる事業にも取り組む必要がある。一方で、「復興に関する意識調査」等によると、多くの県民から依然として復旧・復興の実感が得られていない状況にある。

事業の一層の進捗を図るためには、その背景にあるマンパワー不足、財源不足・財源自由度の問題や用地取得制度に係る問題を解消していく必要があるが、県としては、任期付職員の採用や被災市町村に対する職員派遣などを積極的に行う一方、国に対して事業用地の円滑な確保に向けた新たな特例制度の創設等の要望を継続していくとともに、全国の地方自治体、民間企業、国等の関係機関に対しては職員派遣等の支援を引き続き要請していく必要がある。

東日本大震災津波は、既存の制度の想定を超えた未曾有の大災害であり、現行制度を前提とした対症療法的な個別制度の改善による措置では限界があることから、復興事業を加速するための大震災特例ともいえる改革が必要である。

計画事業の進捗状況と県民意識の各指標を対比すると、『安全』の確保』では、計画事業の進捗に「実質的な遅れ」の割合が多いことや、計画事業の具体化に向けた準備は進められているものの、被災者の目に見えるものになっていないことが、県民の復興意識に影響を与えていると考えられる。引き続き、復興の加速化へ向けた対策を講じながら、事業全般を推進していく必要がある。

次に、『暮らし』の再建』では、「実質的な遅れ」が生じている計画事業は、災害公営住宅整備や医療施設復興支援などニーズが高い事業であり、このことが県民の復興意識に影響を与えていると考えられる。進捗に遅れが生じている要因は、関係機関等との調整や用地確保に時間を要し、事業着手に遅れが生じているものであり、個別に対応できる課題については継続して課題解決に取り組んでいく必要がある。

また、『なりわい』の再生』は、「復興に関する意識調査」では、比較的、ニーズの高い項目が少ない。「復興ウォッチャー調査」によると地域経済の回復度に係る実感が一年前に比べると上昇しており、被災地の復旧・復興の第一歩となる緊急的な取組に一定の成果が出ているといえるが、「被災事業所復興状況調査」によると、業績（売上等）が被災前と同程度以上と回答した事業所は 35.6%である。今後は、被災市町村のまちづくりの進展に合わせ、本格的な復興に向けた支援に取り組んでいく必要がある。

なお、人口減少への対応や地域の将来を担う人材の育成など、震災前から地域の課題としてきたものが顕在化してきており、今後、本格復興を行っていくうえで、これらの課題も視野に入れながら進めていく必要がある。

Topics ～復興を加速させるために～

○ 被災地復興のための人的支援

県では、任期付職員の採用、退職者の再任用などによる職員の増員を行うとともに、被災市町村支援のための職員派遣などを行っている。

しかし、復興事業が本格化する中、膨大な業務を遂行するため、更なるマンパワーが必要となっている。

《市町村における職員確保状況》

(平成25年5月末現在)

年度	必要数	確保数	不足数	確保率
H25	569人	511人	▲58人	89.8%
H24	366人	321人	▲45人	87.7%
増減	+203人	+190人	—	—

○ 復興財源の確保と自由度の高い財源措置

被災状況や、事業制度の違いによる支援格差など、地域の実情に応じて地方が創意工夫し、復興事業を推進するための自由度の高い財源措置が必要である。

復興交付金では、県への効果促進事業の一括配分の実施等、一定の見直しが行われたところであるが、交付対象事業は5省40事業の基幹事業及びこれらに関連する効果促進事業に限定されており、企業誘致のための用地取得・造成等や海水浴場の復旧など、県や市町村の復興計画に掲げられた全ての事業が対象となっていない。

また、国の平成24年度補正予算により、津波被災地域における住民の定着促進のための震災復興特別交付税が追加措置されたが、まちづくりの具体化とともに、中小事業者の再建支援など、「なりわいの再生」に対するニーズが高まっており、事業中途における復興基金の早期枯渇が懸念される。

○ 事業用地の円滑な確保に向けた特例措置

所有者不明や相続未処理などの課題を有する事業用地を円滑に取得するため、不明所有者に代わり市町村が管理・処分できるなどの特例措置や、土地収用における事業認定手続の迅速化等が必要とされる。

《権利者調査の状況（平成25年5月末現在）》

災害復旧事業で整備する防潮堤や、復興交付金による道路事業、災害公営住宅等の取得予定用地について、123地区、4,518件の権利者調査を実施した結果、約4割（1,609件）に所有者不明や相続未処理等の懸案事項が存在する。

地区数	件数	懸案件数							懸案割合
		所有者不明	行方不明	共有 (複数所有者)	相続未処理	抵当権等	重複調整	合計	
123	4,518	33	32	238	668	738	△100	1,609	35.6%



第1期復興実施計画の「事業進捗」に係る出典データ

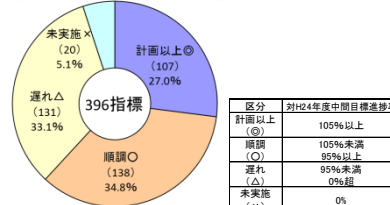
復興実施計画の施策体系・事業に基づく進捗状況（平成24年度）〔平成25年4月30日〕

全体

1 平成24年度中間目標に対する進捗

- ・「計画以上◎」及び「順調○」 61.8% (245指標)
  - ・「遅れ△」及び「未実施×」 38.2% (151指標)
- 実質的遅れ 18.7% (74指標)

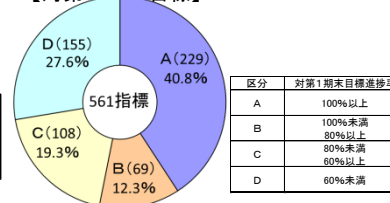
【対H24年度中間目標】



2 第1期末目標に対する進捗率

- ・「A」及び「B」(80%以上) 53.1% (298指標)
  - ・「C」及び「D」(80%未満) 46.9% (263指標)
- 平成25年度開始指標を除く「C」及び「D」  
43.1% (242指標)

【対第1期末目標】



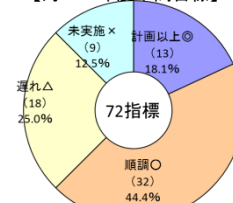
原則

原則1 「安全」の確保

1 平成24年度中間目標に対する進捗

- ・「計画以上◎」及び「順調○」 62.5% (45指標)
  - ・「遅れ△」及び「未実施×」 37.5% (27指標)
- 実質的遅れ 34.7% (25指標)

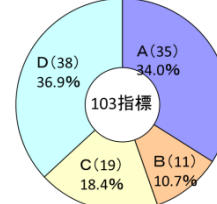
【対H24年度中間目標】



2 第1期末目標に対する進捗率

- ・「A」及び「B」(80%以上) 44.7% (46指標)
  - ・「C」及び「D」(80%未満) 55.3% (57指標)
- 平成25年度開始指標を除く「C」及び「D」  
42.7% (44指標)

【対第1期末目標】

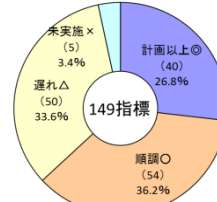


原則2 「暮らし」の再建

1 平成24年度中間目標に対する進捗

- ・「計画以上◎」及び「順調○」 63.0% (94指標)
  - ・「遅れ△」及び「未実施×」 37.0% (55指標)
- 実質的遅れ 14.8% (22指標)

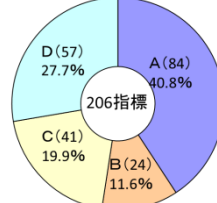
【対H24年度中間目標】

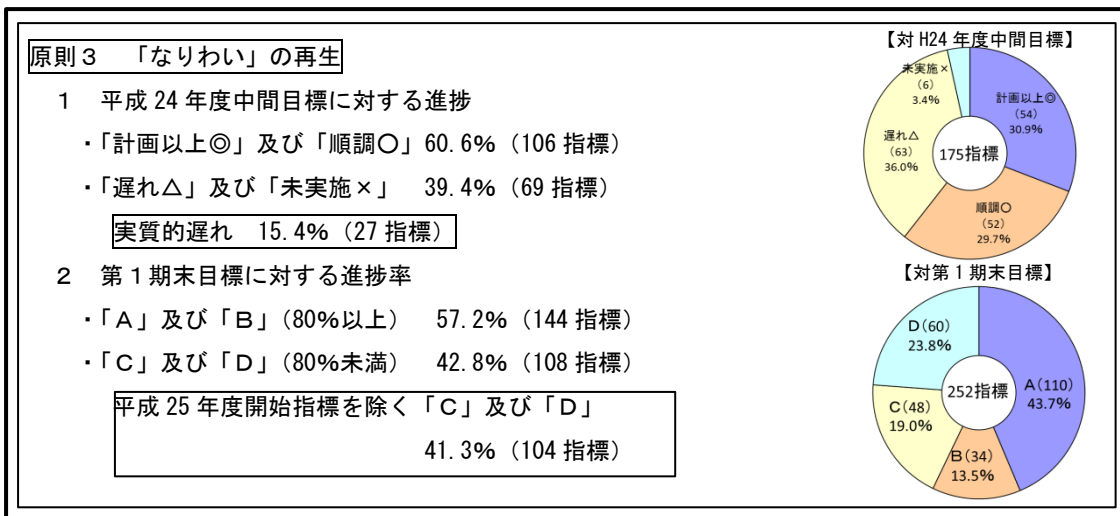


2 第1期末目標に対する進捗率

- ・「A」及び「B」(80%以上) 52.4% (108指標)
  - ・「C」及び「D」(80%未満) 47.6% (98指標)
- 平成25年度開始指標を除く「C」及び「D」  
45.6% (94指標)

【対第1期末目標】





県民の復興の実感を示す「県民意識」に係る出典データ

平成 25 年岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査〔平成 25 年 4 月 30 日〕

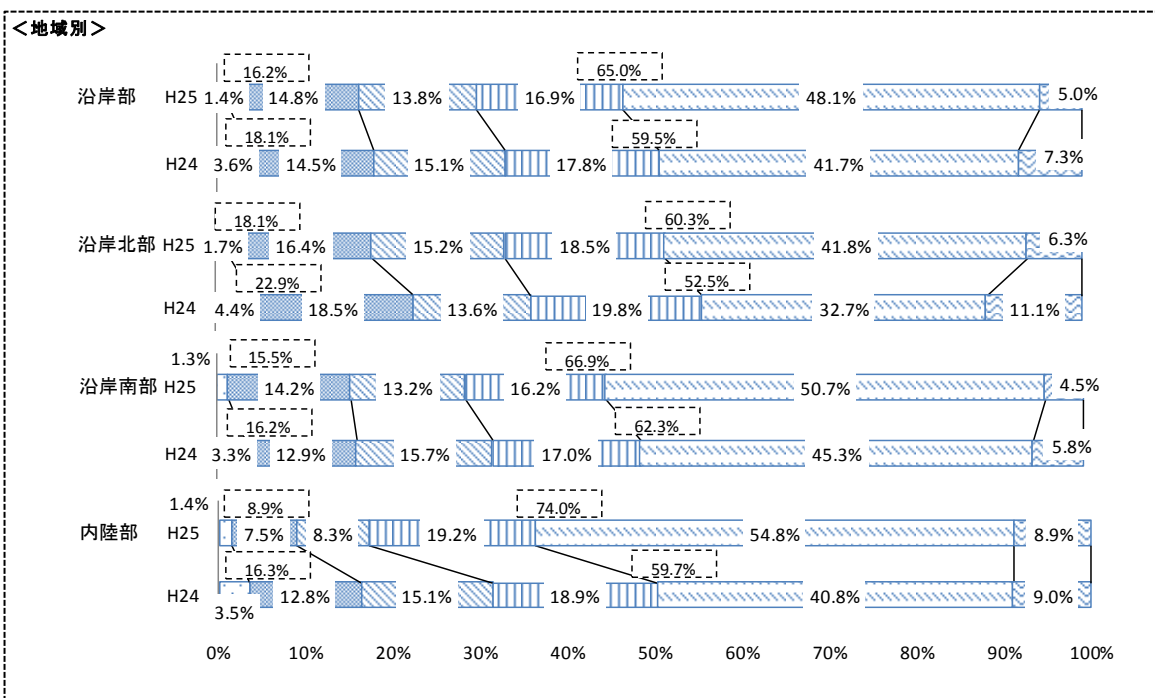
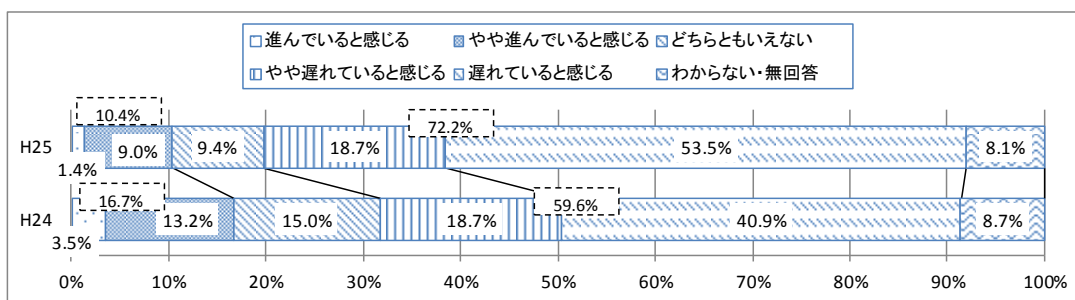
●全般的な復旧・復興の実感などについて

(1) 岩手県全体の復旧・復興の実感

○岩手県全体の復旧・復興の実感について、県全域では、「やや遅れていると感じる」「遅れていると感じる」の割合（72.2%）が高くなっており、前回（平成 24 年）調査と比較すると 12.6 ポイント上昇（59.6%→72.2%）している。

○地域別に見ると、沿岸部、内陸部共に、「やや遅れていると感じる」「遅れていると感じる」の割合（沿岸部 65.0%、内陸部 74.0%）が高くなっている。前回（平成 24 年）調査と比較すると、沿岸部が 5.5 ポイントの上昇（59.5%→65.0%）、内陸部は 14.3 ポイントの上昇（59.7%→74.0%）となっている。

【設問】 岩手県全体をみて、震災からの復旧・復興が進んでいると感じますか。



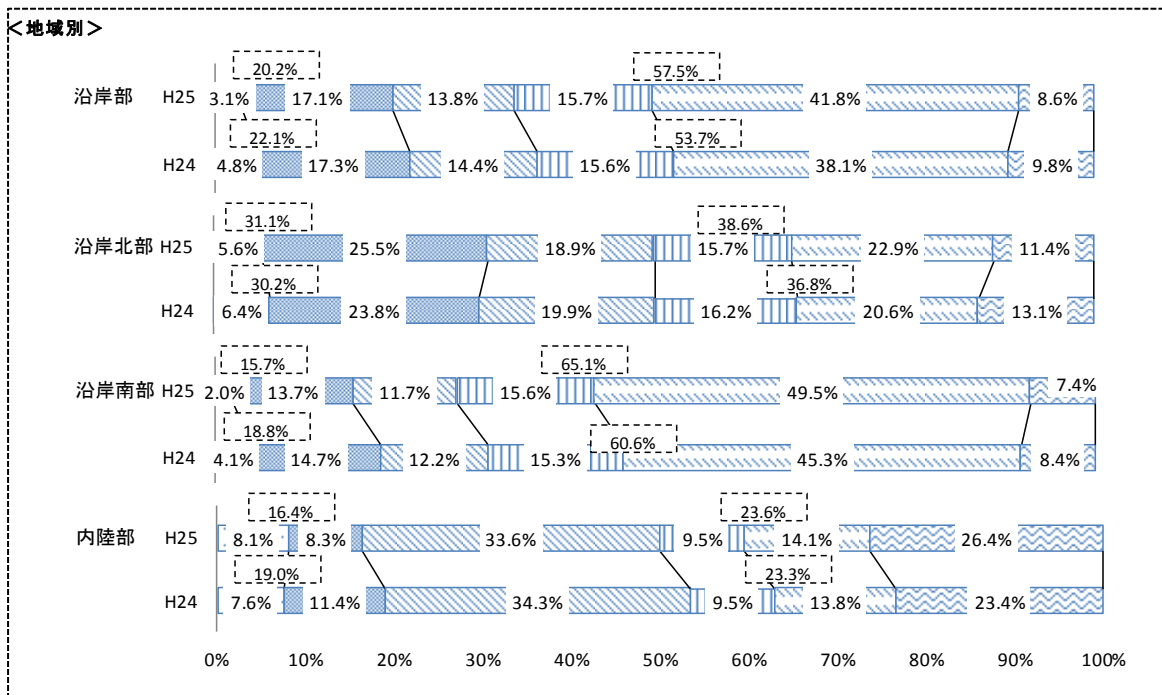
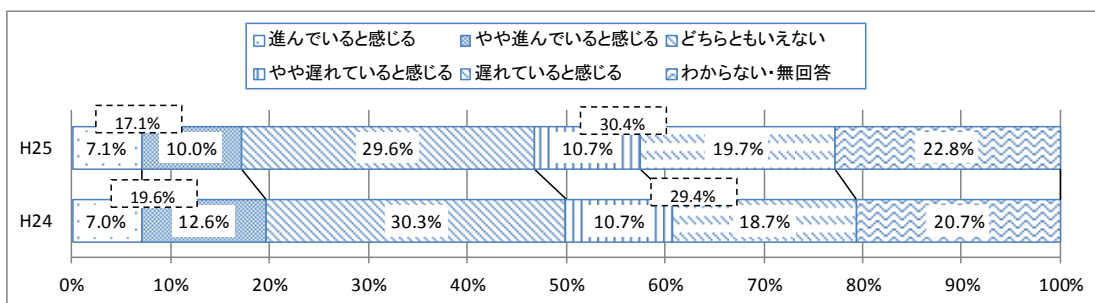
## (2) お住まいの市町村の復旧・復興の実感

○お住まいの市町村の復旧・復興の実感について、県全域では「やや遅れていると感じる」「遅れていると感じる」の割合(30.4%)が高く、また「どちらともいえない」の割合は29.6%となっており、これは前回(平成24年)調査とほぼ同様の結果となっている。

○地域別に見ると、「やや遅れていると感じる」「遅れていると感じる」の割合は沿岸部では57.5%と、前回(平成24年)調査と比較して微増となっている。また、内陸部では23.6%と、前回(平成24年)調査と比較してほぼ横ばいの結果となっている。

### 【設問】

あなたがお住まいの市町村をみて、震災からの復旧・復興が進んでいると感じますか。なお、震災時にお住まいだった市町村から転居されている方は、震災時にお住まいだった市町村の状況について、お答えください。



●施策別の復旧・復興の重要度・実感などについて

○施策別の復旧・復興の重要度・実感などについては、進捗への実感に比べて重要度は全般的に高い水準にあり、復興促進ニーズ度（「重要度」－「進捗への実感」）も一定の高い水準となっており、前回（平成24年）調査とほぼ同様の結果となっている。

【設問】

復興計画の3つの原則に基づいた復興を実現するための具体的な取組について、「あなたから見た重要度」と「あなたの復旧・復興の実感」についてお伺いします

項目別の重要度、進捗への実感、復興促進ニーズ度（県全域）

3つの原則	番号	項目	重要度	進捗への実感	復興促進ニーズ度	
						(H24)
「安全」の確保	1-1	災害時の避難経路の整備や迅速な避難が可能な仕組みづくり	4.68	2.11	2.57	2.54
	1-2	防潮堤や防波堤などの整備	4.62	1.79	2.82	2.86
	1-3	放射能への安全対策	4.63	1.94	2.70	2.79
	1-4	震災の記憶を未来に語り継ぐための取組	4.58	2.80	1.78	1.88
	1-5	災害時にも使える信頼性の高い道路網の整備	4.67	2.24	2.43	2.54
	1-6	JRや三陸鉄道などの鉄道網の復旧	4.50	2.02	2.48	2.73
「暮らし」の再建	2-1	災害時における高齢者や障がい者を支援する体制づくり	4.64	2.17	2.47	2.51
	2-2	被災者が安心して暮らせる新たな住宅や宅地の供給	4.79	1.73	3.06	2.97
	2-3	震災による離職者の再就職に向けた取組	4.78	1.96	2.82	2.96
	2-4	被災した事業所の復興や新たな事業所の進出による雇用の場の確保	4.77	1.96	2.81	2.99
	2-5	被災した医療機関や社会福祉施設などの機能回復	4.81	2.23	2.58	2.56
	2-6	被災地の健康づくりやこころのケアの推進	4.58	2.47	2.11	2.08
	2-7	被災した学校施設等の復旧・整備	4.77	2.20	2.58	2.57
	2-8	被災した伝統芸能団体の再興	3.95	2.60	1.35	1.45
	2-9	被災した公民館、図書館の復旧・整備	4.17	2.33	1.84	1.84
	2-10	被災したスポーツ・レクリエーション施設の復旧・整備	3.90	2.23	1.67	1.62
	2-11	被災地域のコミュニティ活動（自治会、町内会など）の活性化	4.31	2.64	1.67	1.76
	2-12	被災した市町村の行政機能の回復	4.68	2.57	2.12	2.17
「なりわい」の再生	3-1	地域の特性を生かした農林水産業の振興	4.48	2.38	2.10	2.33
	3-2	被災した漁船や養殖施設などの復旧・整備	4.71	2.39	2.32	2.66
	3-3	被災した漁港の復旧・整備	4.74	2.19	2.55	2.80
	3-4	水産加工品の製造再開や県内外での販売の回復	4.64	2.42	2.22	2.54
	3-5	被災した農地などの復旧・整備	4.60	2.03	2.57	2.77
	3-6	被災した木材加工施設などの復旧・整備	4.38	2.21	2.17	2.46
	3-7	被災した商工業者の事業の再開	4.55	2.21	2.34	2.53
	3-8	被災した商店街の再開、新たな商店街の整備	4.56	2.11	2.45	2.49
	3-9	ものづくり産業（製造業）の集積、新産業の創出	4.46	2.25	2.22	2.36
	3-10	観光客の回復・増加	4.33	2.36	1.97	2.01
	3-11	被災した観光施設の復旧	4.42	2.14	2.27	2.38
<b>平均</b>			<b>4.54</b>	<b>2.23</b>	<b>2.31</b>	<b>2.42</b>

〔用語の説明〕

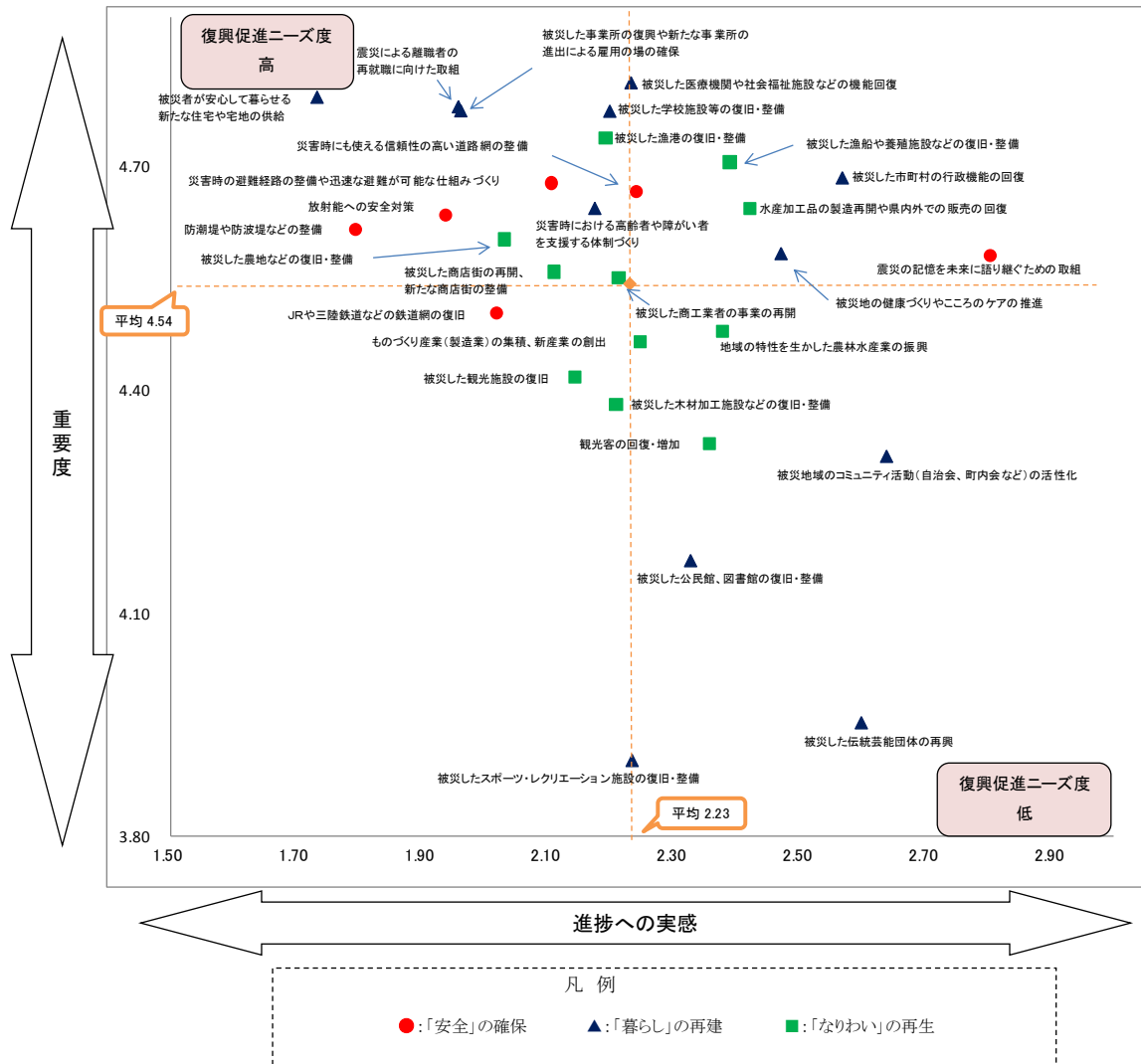
重要度： 「重要である」を5点、「やや重要である」を4点、「どちらともいえない」を3点、「あまり重要ではない」を2点、「重要ではない」を1点とし、それぞれの選択者数を乗じた合計点を、全体の回答者数（「わからない」、「不明（無回答）」を除く。）で除し、数値化したもの。

進捗への実感： 「進んでいると感じる」を5点、「やや進んでいると感じる」を4点、「どちらともいえない」を3点、「やや遅れていると感じる」を2点、「遅れていると感じる」を1点とし、それぞれの選択者数を乗じた合計点を、全体の回答者数（「わからない」、「不明（無回答）」を除く。）で除し、数値化したもの。

復興促進ニーズ度： 「重要度」－「進捗への実感」  
（重要度が高く、住民の復旧・復興の実感が低い状態を復興を急ぐニーズが高いと読む。）

(参考①)項目別の重要度と進捗への実感の関係

【県全域】



【復興促進ニーズ度の高い順】(復興促進ニーズ度=「重要度」-「進捗への実感」)

順位	(事案) H24 順位	区分	番号	項目	ニーズ度	順位	(事案) H24 順位	区分	番号	項目	ニーズ度	順位	(事案) H24 順位	区分	番号	項目	ニーズ度
1	(2)	暮らし	2-2	被災者が安心して暮らせる新たな住宅や宅地の供給	3.06	11	(8)	安全	1-6	JRや三陸鉄道などの鉄道網の復旧	2.48	21	(22)	暮らし	2-12	被災した市町村の行政機能の回復	2.12
2	(3)	暮らし	2-3	震災による離職者の再就職に向けた取組	2.82	12	(16)	暮らし	2-1	災害時における高齢者や障がい者を支援する体制づくり	2.47	22	(23)	暮らし	2-6	被災地の健康づくりやこころのケアの推進	2.11
3	(4)	安全	1-2	防潮堤や防波堤などの整備	2.82	13	(17)	防災	3-8	被災した商店街の再開、新たな商店街の整備	2.45	23	(21)	防災	3-1	地域の特性を生かした農林水産業の振興	2.10
4	(1)	暮らし	2-4	被災した事業所の復興や新たな事業所の進出による雇用の場の確保	2.81	14	(12)	安全	1-5	災害時にも使える信頼性の高い道路網の整備	2.43	24	(24)	防災	3-10	観光客の回復・増加	1.97
5	(6)	安全	1-3	放射能への安全対策	2.70	15	(15)	防災	3-7	被災した商工業者の事業の再開	2.34	25	(26)	暮らし	2-9	被災した公民館、図書館の復旧・整備	1.84
6	(11)	暮らし	2-5	被災した医療機関や社会福祉施設などの機能回復	2.58	16	(9)	防災	3-2	被災した漁船や養殖施設などの復旧・整備	2.32	26	(25)	安全	1-4	震災の記憶を未来に語り継ぐための取組	1.78
7	(10)	暮らし	2-7	被災した学校施設等の復旧・整備	2.58	17	(19)	防災	3-11	被災した観光施設の復旧	2.27	27	(27)	暮らし	2-11	被災地域のコミュニティ活動(自治会、町内会など)の活性化	1.67
8	(13)	安全	1-1	災害時の避難経路の整備や迅速な避難が可能な仕組みづくり	2.57	18	(14)	防災	3-4	水産加工品の製造再開や県内外での販売回復	2.22	28	(28)	暮らし	2-10	被災したスポーツ・レクリエーション施設の復旧・整備	1.67
9	(7)	防災	3-5	被災した農地などの復旧・整備	2.57	19	(20)	防災	3-9	ものづくり産業(製造業)の集積、新産業の創出	2.22	29	(29)	暮らし	2-8	被災した伝統芸能団体の再興	1.35
10	(5)	防災	3-3	被災した漁港の復旧・整備	2.55	20	(18)	防災	3-6	被災した木材加工施設などの復旧・整備	2.17						

### ●復旧・復興に向けた優先施策について

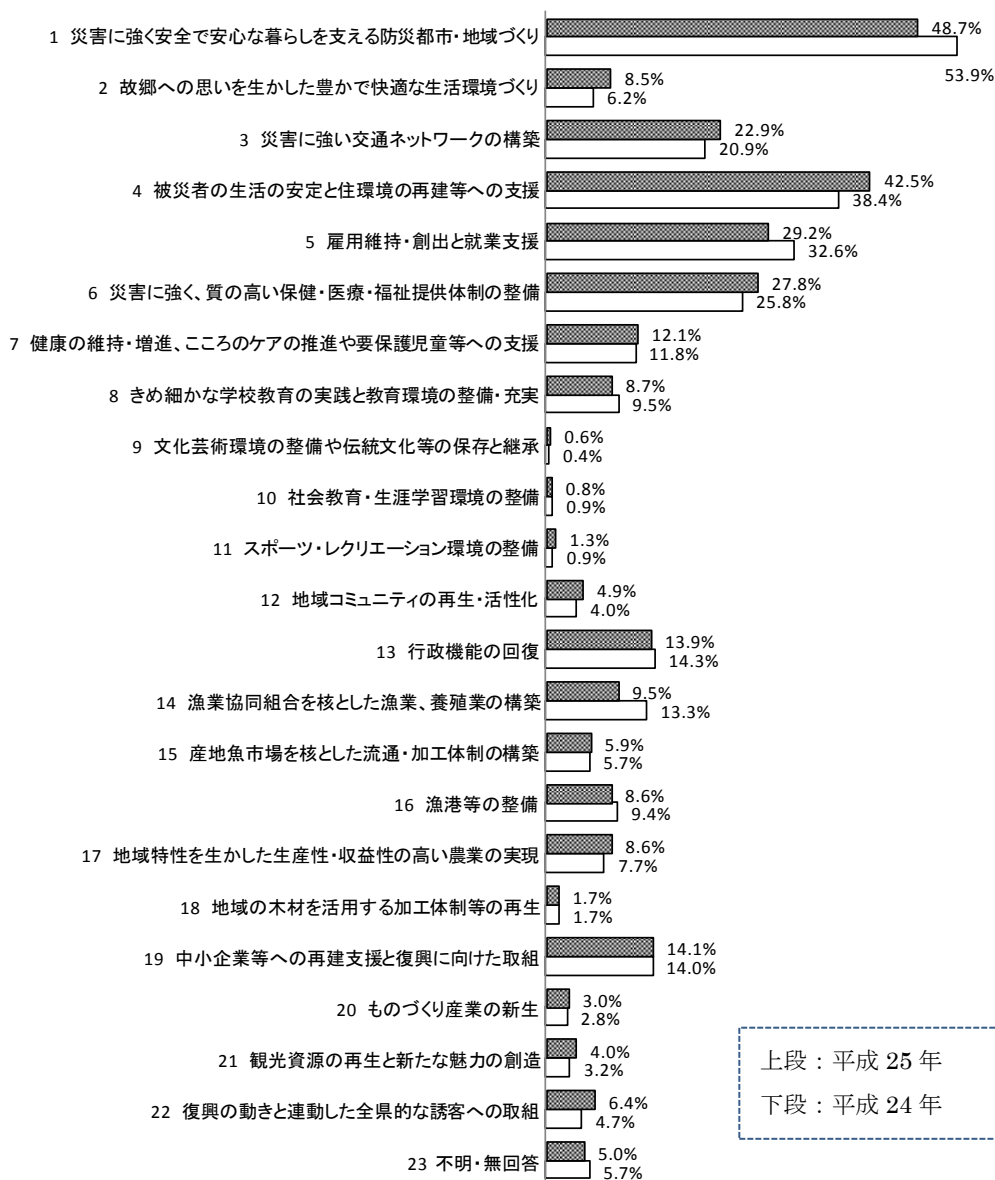
○復旧・復興に向けた優先施策について、県全域では、「災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域づくり」の割合(48.7%)が最も高く、次いで「被災者の生活の安定と住環境の再検討への支援」(42.5%)、「雇用維持・創出と就業支援」(29.2%)などが高くなっている。

○地域別に見ても、上記とほぼ同様の傾向であるが、それに加えて沿岸部では「災害に強い交通ネットワークの構築」や「災害に強く、質の高い保健・医療・福祉提供体制の整備」などが高くなっている。

○前回(平成24年)調査と比較しても傾向はほぼ変わらず、上位5施策の順位は同じとなった。

#### 【設問】

あなたは復旧・復興を進めるために優先的に進めて欲しい施策について、次の項目(22の取組項目)の1から22のなかから3つ選び、番号に○をつけてください



上段：平成25年  
下段：平成24年

